

第66期
中間報告書

（第2四半期累計期間）
自 平成24年8月1日
至 平成25年1月31日

平成25年 4月

株主の皆様へ

代表取締役社長 稲 葉 明

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このほど当社グループ第66期第2四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）の業績を取りまとめましたので、その概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当事業年度の第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要の下支えがあり、また、新政権に対する期待感から、来期以降の収益改善を先取りする形で株高、円高修正の動きが見られますが、欧州の債務問題に加え、中国経済の減速並びに日中関係の悪化が企業心理を冷やしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設住宅着工戸数は、雇用や所得を巡る環境が依然として厳しく、低い水準にあります。オフィス家具業界につきましては、都心の新築大型ビルの大量供給による移転並びに追随移転の需要があったものの価格競争は熾烈で極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中で、鋼製物置セグメントにおきましては、一昨年の10月に新製品のゴミ保管庫(ダストボックス・ミニ)、自転車置場(BPタイプ)を市場投入しましたほか、昨年の10月には「圧倒的高さと存在感」を誇る『イナバ倉庫』を新発売いたしました。オフィス家具セグメントにおきましては、独自製品とOEM製品との生産合理化に向けた部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始し、1月には『DUENA(デュエナ)』（業界推奨H720デスク）を新発売いたしました。

生産面では、生産性向上、業務改善を目指した全員参加型の『API活動』を発展的に継続するため、各工場にAPI推進室を設置し、改善に努めております。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.5%増加の13,825百万円となりました。損益面につきましては、製造原価の低減、販管費率の圧縮に取り組んだ結果、営業利益は654百万円（前年同期は84百万円の営業損失）、経常利益は729百万円（前年同期は17百万円の経常利益）となりました。また、減損損失23百万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益は413百万円（前年同期は202百万円の四半期純損失）となりました。

以上の結果から、当第2四半期末配当金につきましては、前第2四半期末配当に続き、取締役会の決議により、1株につき8円とさせていただきます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[セグメント売上高]

セグメントの名称	金額	前年同期比	構成比
鋼製物置	9,072百万円	102.8%	65.6%
オフィス家具	4,752	111.0	34.4
合計	13,825	105.5	100.0

[鋼製物置]

小型収納庫、一般物置におきまして新色の豊富なカラーバリエーションを取り揃え、代理店への拡販に努めた結果、出荷棟数で前年同期比各約107%、約103%を達成しました。また、ガレージシリーズも順調に推移し前年同期比約110%となり、全体としての出荷棟数は前年同期比約106%となりました。

その結果、売上高は東北地方を中心に復興需要と全国的な防災意識の高まりもあり9,072百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は増収効果により1,200百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

〔オフィス家具〕

部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始するとともに、顧客の要望に合致した新製品（デスク、チェア）の開発に努めてまいりました。しかしながら、OEM先向けの販売は昨年の反動からやや持ち直しておりますが、依然として熾烈な価格競争が続いている状況にあります。

その結果、売上高は4,752百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント損失は113百万円（前年同期は513百万円のセグメント損失）となりました。

今後の見通しにつきましては、新政権下での金融政策、財政政策、成長戦略（いわゆる「3本の矢」）に対する期待感から株価の上昇や円高修正の動きが見られ、企業収益の改善が進むものと思われまます。一方、欧州債務問題の長期化、中国をはじめとする新興国経済の減速、日中関係の悪化による取引の縮小が不安要因として燻っており、先行きの不透明感は拭えない状況となっております。

このような状況のもと、鋼製物置セグメントにおきましては、「圧倒的高さと存在感」を誇る『イナバ倉庫』（昨年10月）を新発売し、新製品効果による販売増加に努めてまいります。

オフィス家具セグメントにおきましては、高水準の供給が続く東京23区の大規模オフィスビルへの拡張移転、並びに追随移転の需要があるものの、厳しい価格競争が予想される中、業界推奨の高さに対応したH720デスク『DUENA（デュエナ）』（1月）、普及タイプのスタンダードチェア『Y e r a（イエラ）』（2月）を新発売いたしました。引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前期末 (平成24年7月31日現在)	当第2四半期末 (平成25年1月31日現在)
資産の部		
流動資産	25,439,125	24,491,825
現金及び預金	15,109,684	14,309,802
受取手形及び売掛金	7,647,106	7,016,300
有価証券	—	300,000
商品及び製品	1,737,822	1,925,147
仕掛品	164,304	185,310
原材料及び貯蔵品	302,454	311,046
その他	493,864	451,183
貸倒引当金	△16,110	△6,964
固定資産	19,151,417	19,745,880
有形固定資産	16,349,946	16,902,439
建物及び構築物（純額）	3,695,042	3,574,821
土地	11,781,179	12,286,829
その他（純額）	873,723	1,040,788
無形固定資産	113,358	91,681
投資その他の資産	2,688,112	2,751,760
その他	2,691,133	2,752,693
貸倒引当金	△3,020	△933
資産合計	44,590,543	44,237,706
負債の部		
流動負債	9,265,541	8,650,821
支払手形及び買掛金	6,842,813	6,676,044
未払法人税等	186,067	229,214
賞与引当金	243,540	236,584
その他	1,993,119	1,508,978
固定負債	3,413,437	3,355,668
退職給付引当金	2,265,049	2,180,211
役員退職慰労引当金	380,483	393,489
その他	767,904	781,967
負債合計	12,678,978	12,006,489
純資産の部		
株主資本	31,904,969	32,182,245
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,815,199	31,092,475
自己株式	△805,778	△805,778
その他の包括利益累計額	6,595	48,970
その他有価証券評価差額金	6,595	48,970
純資産合計	31,911,564	32,231,216
負債純資産合計	44,590,543	44,237,706

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	13,109,086	13,825,197
売上原価	10,191,877	10,185,294
売上総利益	2,917,208	3,639,902
販売費及び一般管理費	3,001,297	2,985,668
営業利益又は営業損失(△)	△84,089	654,234
営業外収益	104,867	76,832
受取利息	12,466	12,422
受取配当金	5,610	1,733
作業くず売却益	49,757	38,819
雑収入	37,033	23,857
営業外費用	2,849	1,208
支払利息	505	1,187
為替差損	2,329	-
雑損失	14	20
経常利益	17,928	729,858
特別利益	8,087	5,734
保険解約返戻金	1,864	5,132
その他	6,223	601
特別損失	136,411	26,024
減損損失	92,987	23,911
投資有価証券評価損	38,178	-
その他	5,245	2,112
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△110,395	709,568
法人税、住民税及び事業税	6,656	216,038
法人税等調整額	85,295	80,393
法人税等合計	91,951	296,431
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△202,346	413,136

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 1 月 31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月 31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△110,395	709,568
減価償却費	290,806	279,147
減損損失	92,987	23,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,144	△11,232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,463	△6,956
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△104,120	△84,838
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,432	13,006
受取利息及び受取配当金	△18,076	△14,155
投資有価証券評価損益 (△は益)	38,178	-
売上債権の増減額 (△は増加)	942,471	632,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,754	△216,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△667,785	△166,768
その他	△268,969	△400,357
小計	107,592	756,996
利息及び配当金の受取額	19,238	15,279
法人税等の支払額	△16,510	△173,291
その他	6,273	△1,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,593	597,821
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,100,000	△9,000,000
定期預金の払戻による収入	8,500,000	9,500,000
有形固定資産の取得による支出	△299,367	△874,383
保険積立金の積立による支出	△241,902	△120,276
その他	5,366	33,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,135,902	△461,449

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△135,453	△135,632
その他	△621	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,074	△136,253
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,155,383	118
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	6,136,110	5,609,684
Ⅶ現金及び現金同等物の四半期末残高	4,980,726	5,609,802

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

会社の概要 (平成25年1月31日現在)

- 社 名：株式会社稲葉製作所
英 文 名：INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.
本 社：東京都大田区矢口二丁目5番25号
創 業：昭和15年4月
設 立：昭和25年11月
資 本 金：1,132,048,500円
従 業 員 数：942名(連結) / 852名(単体)
事 業 内 容：オフィス家具および鋼製物置の製造ならびに販売
U R L：http://www.inaba-ss.co.jp
営 業 所：仙台営業所(宮城県仙台市)・東京営業所(東京都大田区)
千葉営業所(千葉県柏市)・神奈川営業所(神奈川県大和市)
静岡営業所(静岡県藤枝市)・名古屋営業所(愛知県犬山市)
大阪営業所(兵庫県西宮市)・広島営業所(広島県広島市)
福岡営業所(福岡県福岡市)
ショールーム：東京オフィスショールーム(東京都渋谷区)
大阪オフィスショールーム(兵庫県西宮市)
工 場：柏工場(千葉県柏市)
犬山工場(愛知県犬山市)
配送センター：北海道配送センター(北海道江別市)
東北配送センター(宮城県仙台市)
郡山配送センター(福島県郡山市)
新潟配送センター(新潟県新潟市)
北関東配送センター(群馬県前橋市)
長野配送センター(長野県長野市)
柏配送センター(千葉県柏市)
大和配送センター(神奈川県大和市)
静岡配送センター(静岡県藤枝市)
北陸配送センター(石川県金沢市)
犬山配送センター(愛知県犬山市)

大阪配送センター（兵庫県西宮市）
岡山配送センター（岡山県岡山市）
広島配送センター（広島県広島市）
山口配送センター（山口県山口市）
高松配送センター（香川県高松市）
松山配送センター（愛媛県松山市）
福岡配送センター（福岡県福岡市）
熊本配送センター（熊本県熊本市）
鹿児島配送センター（鹿児島県鹿児島市）

子 会 社：イナバイインターナショナル株式会社（東京都渋谷区）
株式会社共進（群馬県前橋市）

役 員（平成25年1月31日現在）

代表取締役社長	稲 葉	明
専務取締役	稲 葉	茂
専務取締役	小 島	秋 光
常務取締役	丹 下	孝
常務取締役	多 田	一 志
取 締 役	小見山	雅 彦
取 締 役	佐 伯	則 和
常勤監査役	中 本	進
社外監査役	尾後貫	達 也
社外監査役	屋 敷	一 男

株式の状況 (平成25年1月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株

発行済株式の総数 17,922,429株

株主数 16,367名

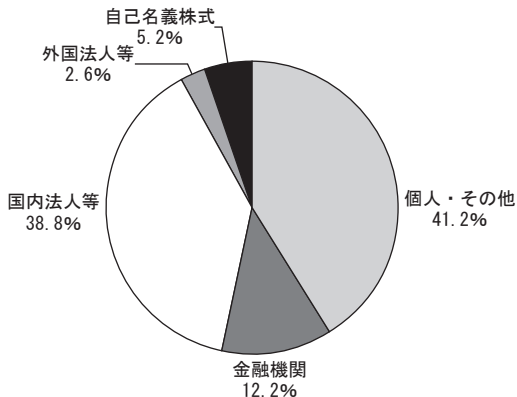
大株主 (上位10名)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社イナバホールディングス	3,919	23.1
株式会社共進	2,263	13.3
瀬間照次	603	3.6
稲葉明	526	3.1
稲葉茂	498	2.9
丹下信夫	495	2.9
秋本千恵子	475	2.8
稲葉進	448	2.6
株式会社りそな銀行	411	2.4
稲葉製作所取引先持株会	383	2.3

(注) 1. 当社は、自己株式を939,813株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) ※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が変更となっております。
(ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
 - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
 - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社または三井住友信託銀行の本店および全国各支店(「コンサルティングオフィス」・「コンサルプラザ」・「i-Station」を除く)へお申出ください。
 - ・特別口座の郵便物送付先および電話照会先
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)
ホームページURL <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

